

豪雨災害からの復旧、年末商戦、三次藩札発行など

時機的要因も重なり業況・売上はプラス値

- ★ 「**当面の経営上の問題点（複数回答）**」について、1位が「**需要の停滞**」の124社。2位が「**従業員の不足**」の84社。「**ニーズの変化への対応**」が72社で3位。
- ★ 「**現在の雇用人員**」について、131社（50.8%）が「**適正**」と回答したのに対し、「**不足**」は122社（47.3%）と人手不足感が強くなっている。「**過剰**」と回答したのはわずか5社（1.9%）。
- ★ 「**キャッシュレス決済時に限りポイントを還元する制度**」については、半数近くの117社（45.2%）が「**反対**」と回答。「**賛成**」は4分の1程度にあたる63社（24.3%）と最も少なく、79社（30.5%）は「**分からない**」と回答。

平成30年10～12月期 三次商工会議所管内（旧三次市）景況調査【概要】

三次商工会議所

平成31年1月に実施した第115回三次商工会議所管内（旧三次市）景況調査の結果は次のとおり。本調査は、三次商工会議所管内（旧三次市）の企業を対象に四半期ごとに実施するもので今回が115回目。市内の500事業所を抽出し、集計企業数は265社（小売業77社、卸売業26社、製造業38社、建設業64社、運輸・交通業17社、観光・サービス業43社）で回収率は53.0%。

【概況】

今期（10～12月）の調査結果を見ると、自分の事業所の状況をどう見ているかを示す業況DIは、全業種平均で1.9と、3ヶ月前の前回調査から19ポイント改善し、昨年同時期以来のプラス値。業況が「かなり好転」と答えた事業所が2.7%、「やや好転」が22.0%で、逆に「やや悪化」が19.7%、「かなり悪化」が3.0%だった。売上DIも▲8.1から10.8ポイント改善し2.7と、こちらは平成25年同時期以来、5年ぶりのプラス値。採算DIも5.4ポイント改善し▲8.7。原材料（商品）仕入価格は33.3から32.4と全業種平均では、ほぼ横ばい。大幅な改善という結果にはなったが、豪雨災害による落ち込みからの回復や年末商戦、三次藩札発行など時機的要因も影響していると思われる。

今回事業所に対し、「現在の雇用人員」について尋ねたところ、「過剰」と回答した事業所はわずか5社（1.9%）に対し、「不足」と回答したのは122社（47.3%）と半数近くが人手不足を感じている。人手不足の要因としては、着実な景気の改善と雇用のミスマッチなどが考えられる。「適正」と回答したのは131社（50.8%）。また、消費税増税に備えた軽減税率策として政府が導入を予定している「キャッシュレス（クレジットカードや電子マネー等）決済時に限りポイントを還元する制度」については、「反対」が最も多く117社（45.2%）。「分からない」との回答が79社（39.8%）で、「賛成」は63社（25.5%）と4分の1程度。ポイント還元制度の対象となりうる小売業では、半分近くの37社（48.7%）が反対と回答。「賛成」と回答したのは、14社（18.4%）。小規模・零細事業所にとっては、キャッシュレスに伴う設備の導入や決済手数料等複合的な要因も重なり、政府の支援策が逆に、小規模・零細事業所にとっては、売り上げの減少に拍車をかける可能性も懸念される。

※ DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を示す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものでなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

業況DI (好転割合) - (悪化割合)

売上DI (増加割合) - (減少割合)

採算DI (好転割合) - (悪化割合)

業況は、全業種合計で今期1.9。業種別では、すべての業種で改善。中でも、卸売業（7.7）、製造業（18.4）、建設業（4.7）の3業種はプラスの値。

売上は、全業種合計で今期2.7。業種別では建設業を除く5業種で改善。製造業（▲21.1→28.9）と運輸交通業（0.0→18.8）と2業種で大幅改善。唯一悪化した建設業は、13.3→0.0と前期が好調であったという面も伺える。

原材料(商品)仕入価格は、全業種合計で今期32.4と横ばい。ただ、運輸交通業で（57.1→26.7）と大幅に低下しており、原油価格が下降傾向にあるものと思われる。

採算は、全業種合計で今期▲8.7と5.4ポイント改善。業種別では、卸売業、製造業、運輸交通業の3業種で改善。平成28年度以降、3年連続で10月～12月期はDI値がマイナス一桁台。

【当面の経営上の問題点】(上位三項目・複数回答)

・需要の停滞		124社
・従業員の不足		84社
・ニーズの変化への対応		72社

【現在の雇用人員についてどのようにお考えでしょうか？】

・過剰		5社(1.9%)
・適正		131社(50.8%)
・不足		122社(47.3%)

【政府は、消費税増税に備えた負担軽減策として「居住地域外でも使える低所得者と0～2歳児のいる家庭向け」のプレミアム付き商品券(25%増し)の発行を予定しておりますが、どう思われますか？】

・賛成		66社(25.5%)
・反対		90社(34.7%)
・分からない		103社(39.8%)

【その他の軽減策として、「キャッシュレス(クレジットカードや電子マネー等)決済時に限りポイントを還元する制度」の実施も予定しておりますが、どう思われますか？】

・賛成		63社(24.3%)
・反対		117社(45.2%)
・分からない		79社(30.5%)

※百分率は有効回答数を分母として算出

【業況DI】

	前期に比べ	来期見通し
全業種	1.9	▲ 18.2
小売業	▲ 7.8	▲ 23.4
卸売業	7.7	▲ 46.2
製造業	18.4	▲ 10.5
建設業	4.7	▲ 6.3
運輸・交通	▲ 5.9	0.0
サービス業	0.0	▲ 23.8

(好転割合－悪化割合)

【売上DI】

	前期に比べ	来期見通し
全業種	2.7	▲ 16.4
小売業	▲ 9.2	▲ 26.3
卸売業	0.0	▲ 42.3
製造業	28.9	▲ 5.3
建設業	0.0	▲ 6.3
運輸・交通	18.8	6.3
サービス業	0.0	▲ 16.7

(増加割合－減少割合)

【採算(営業利益)DI】

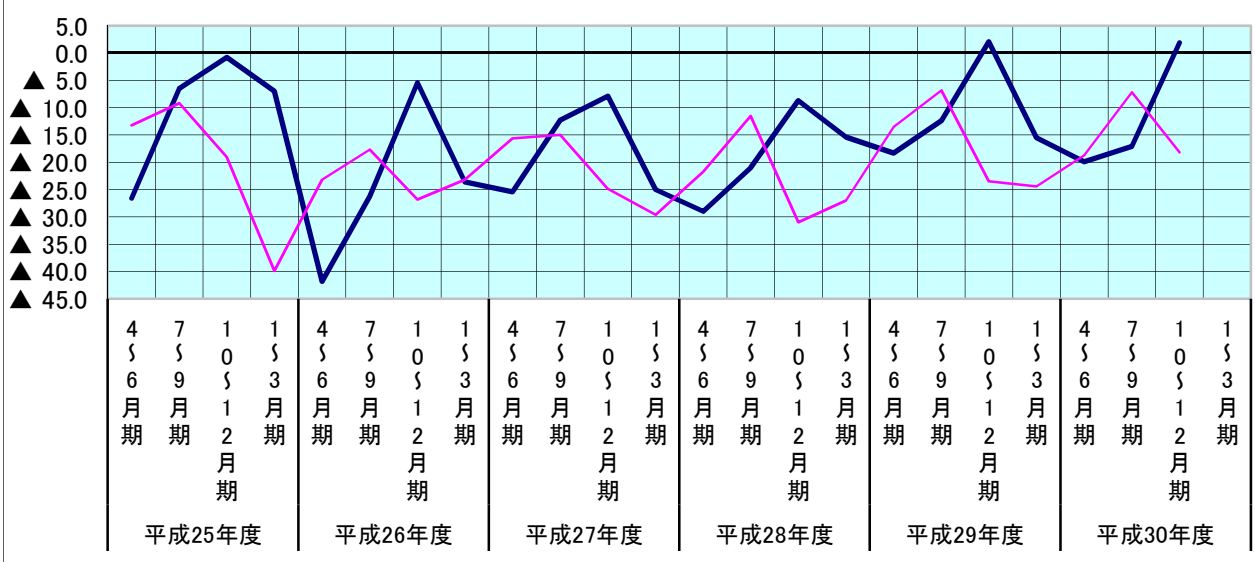
	前期に比べ	来期見通し
全業種	▲ 8.7	▲ 23.2
小売業	▲ 16.9	▲ 28.6
卸売業	3.8	▲ 38.5
製造業	0.0	▲ 7.9
建設業	▲ 6.3	▲ 20.3
運輸・交通	▲ 6.3	0.0
サービス業	▲ 14.3	▲ 31.0

(好転割合－悪化割合)

全業種

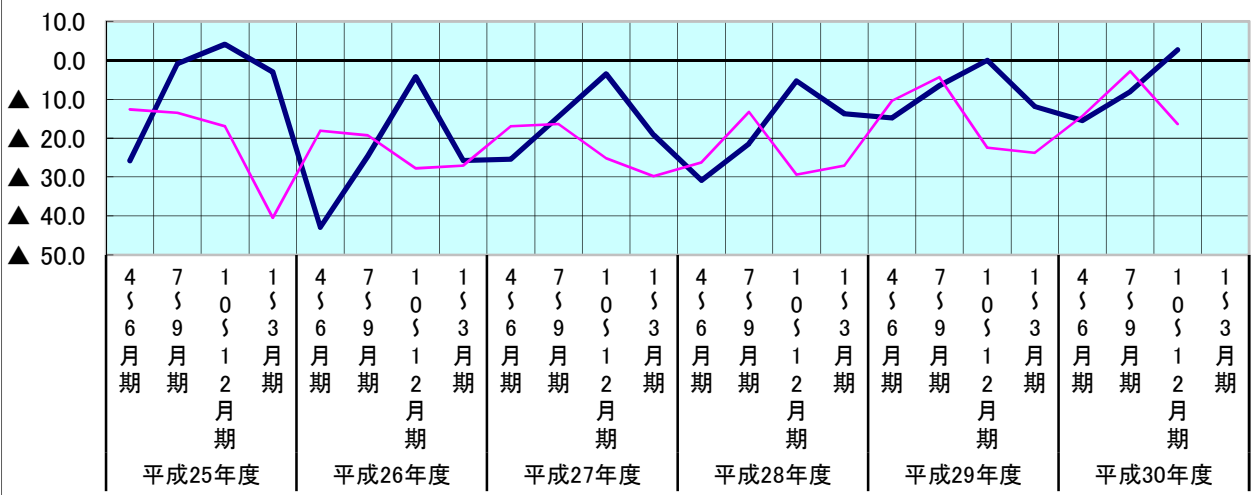
業況D.I.の推移

前期比 来期見通し



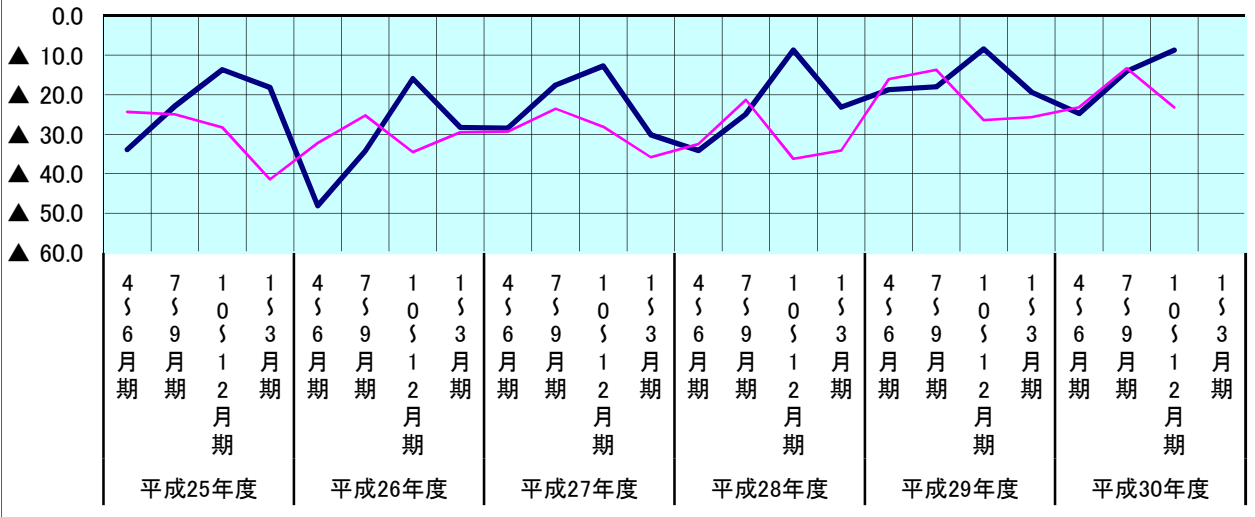
売上D.I.の推移

前期比 来期見通し







































採算D.I.の推移

前期比 来期見通し



【景気天気図】

業 種	項 目	業 況	売 上	採 算
小 売 業	10月～12月 実 績			
	1月～3月 見 通 し			
卸 売 業	10月～12月 実 績			
	1月～3月 見 通 し			
製 造 業 (工 業)	10月～12月 実 績			
	1月～3月 見 通 し			
建 設 業	10月～12月 実 績			
	1月～3月 見 通 し			
運 輸 ・ 交 通 業	10月～12月 実 績			
	1月～3月 見 通 し			
観 光 サ ー ビ ス 業	10月～12月 実 績			
	1月～3月 見 通 し			

景気天気図の説明

					
大変良い	良い	まあまあ	少し悪い	悪い	大変悪い